

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

静岡県富士市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

富士市 SDGs 未来都市計画
富士山とともに輝く未来を拓くまち ふじ

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富士市 SDGs 未来都市計画 富士山とともに輝く未来を拓くまち ふじ

(2) 2030年のあるべき姿

目指す都市像を「富士山のように、高みを目指す「ものづくり」のまち【経済】」「富士山の麓で、市民一人ひとりがいきいきと輝くまち【社会】」「富士山に見守られ、安全に安心して暮らせるまち【社会】」「富士山の恵みを、みんなで守り、育て、ともに生きるまち【環境】」と掲げ、経済、社会、環境の3側面が調和した持続可能な発展を実現させていく。また、ICT技術や民間事業者の創意工夫を最大限に活かし、官民パートナーシップによるイノベーションの創出・地域力の結集・見える化により、他社を巻き込んだイノベーションを先導し、富士市から「世界を変える取組」を実現させ、輝く未来を拓いていく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
  	    	     

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産 【8.2、8.3、9.2、9.4、9.5】	2018年3月 11,689 億円	2021年 12,192 億円	2030年 12,075 億円	130%
2	CNFを活用し、製品化した市内事業所数 【8.2、8.3、9.2、9.4、9.5】	2018年3月 1 社	2021年 10 社	2030年 12 社	82%
3	民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数 【17.17】	2020年3月 0 件	2021年 0 件	2030年 18 件	0%
4	SDGsの達成に向け、行動宣言をしている市民の数 【4.1、4.3、17.17】	2020年3月 0 人	2021年 383 人	2030年 1,000 人	38%
5	ユニバーサル就労実現者数 【1.3、8.5】	2020年3月 98 人	2021年 337 人	2030年 1,300 人	20%
6	企業等との災害時応援協定締結数 【1.5、11.5、11.b、17.14】	2020年3月 190 団体	2021年 206 団体	2030年 220 団体	53%
7	富士山麓ブナ林創造事業植樹累計面積 【6.3、6.6、11.4、13.2、13.3、15.2、15.4、15.a】	2020年3月 17.08 ha	2021年 19.08 ha	2030年 28.08 ha	18%
8	森林の創造面積 【6.3、6.6、11.4、13.2、13.3、15.2、15.4、15.a】	2020年3月 20 ha	2021年 20 ha	2030年 23.2 ha	0%
9	市内太陽光発電導入量 【7.2、7.3、12.5、13.2、13.3】	2020年3月 96,635 kw	2021年 108,537 kw	2030年 121,300 kw	48%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「No.1 市内総生産」については、2030年の目標値を2021年にすでに達成しておりますが、前年比で見ると僅かながら減少しており、特に第3次産業の減少幅が大きいことから、引き続き取組の推進を行います。

「No.2 C N Fを活用し、製品化した市内事業所数」「No.9 市内太陽光発電導入量」の達成度が高くなっていますが、より一層の利用拡大を図ります。

課題として、「No.3 民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数」について2021年時点では実績がありませんが、2022年3月末に発足した富士市SDGs共想・共創プラットフォームではパートナーシップの推進により産官学金が連携したプロジェクトを登録した実績があり、また、官民連携の取組を誘引する呼び水として、2022年5月には多数の行政課題を公表し、プロジェクト創出に向けて関連な意見交換を行う土壌ができたことから、これを活用して2030年のあるべき姿の実現を目指していきます。

また、「No.8 森林の創造面積」については、地域内における重度開発により減少しますが、「富士市富士・愛鷹山麓地域の森林機能の保全に関する条例」に基づく対応により、その影響を最小限に抑えることができました。（<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0902/rn2ola000002qo7o.html>）

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	新産業を始めとした多彩な産業の振興	製造品出荷額等	2018年3月 13,816 億円	2020年 14,250 億円	2020年 14,250 億円		2022年 15,839 億円	21%
2	一人ひとりが輝ける働き方の実現	ユニバーサル就労実現者数	2020年3月 98 人	2020年 213.0 人	2021年 337 人		2022年 500 人	59%
3	一人ひとりが輝ける働き方の実現	多様な働き方を推進する事業所の割合	2020年3月 21.9 %	2020年 28.5 %	2021年 30.6 %		2022年 35.0 %	66%
4	持続可能な社会の創り手・担い手を育て	コミュニティ・スクール設置校	2020年3月 10 校	2020年 18.0 校	2021年 21 校		2022年 32 校	50%
5	災害に強い安全・安心なまち	自主防災組織の訓練の実施状況(実施率)	2020年3月 72.6 %	2020年 44.7 %	2021年 23.8 %		2022年 73.7 %	-4436%
6	富士山及び駿河湾の自然環境の保全	民有林の間伐施業面積	2020年3月 7,468 ha	2020年 7,665 ha	2021年 7,896 ha		2022年 8,007 ha	79%
7	環境共生社会の推進	市内における再生可能エネルギー発電量(推計)	2018年度 993,317 MWh	2020年度 1,058,470 MWh	2021年 1,068,584 MWh		2022年度 1,100,000 MWh	71%
8	環境共生社会の推進	公共施設からのエネルギー起源CO2排出量増減率(2013年比)	2020年3月 5.8 %増加	2020年 -11.4 %増加	2021年 -12.9 %増加		2022年 -9.4 %増加	123%
9	環境活動・環境教育の推進	こどもエコクラブ加入率	2020年3月 5.4 %	2020年 3.9 %	2021年 4.1 %		2022年 6.3 %	-144%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地域事業者等との官民連携を軸として実施した「No.7・8 環境共生社会の推進」において、民間の持つ技術や資金、行政のもつ資産や施策等がうまくかみ合うことで、非常に高い成果が得られています。この成果を活かし、規模の大小を問わず民間の持つノウハウや推進力を最大限発揮できるよう、「富士市SDGsプラットフォーム」においては、身近で小さな提案・相談から先導的な取り組みまでをSDGs達成に向けたプロジェクトへ組み込んでいく仕組みとし、また、企業・団体がSDGsに資する活動を進めていくためのインセンティブを高めるため、当初登録制度のみを計画していましたが、多くの事業者が参加し、段階的に取組を進められるよう、宣言制度・登録制度の2段階制度を設けて、2022年3月に「富士市SDGs共想・共創プラットフォーム」を構築しました。

SDGsの達成に向けた二者以上の協働の取組をプロジェクトと定義し、これを登録する仕組みを設けると共に、プロジェクト創出支援者を登録する制度を創設し、プラットフォーム構築時に準備会合で意見交換を行った商工団体、学識者、金融機関等と引き続き支援体制を構築しています。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGsの推進に資する取組について、概ね2022年目標達成に向けて着実に進んでいます。
中でも、「No.8 公共施設からのエネルギー起源CO2排出量」については、地産電力の活用などにより、2022年目標を上回りました。脱炭素社会の実現に向け更なる削減を進めるとともに、成功事例として周知展開していきます。
しかしながら、「No.5 自主防災組織の訓練の実施状況」及び「No.9 こどもエコクラブ加入率」について、新型コロナウイルス感染症対策のため、目標値を大きく下回りました。「No.5 自主防災組織の訓練の実施状況」は、地域防災訓練及び土砂対策訓練の中止が大きく影響しているため、今後は、新型コロナウイルス感染症状況を見極めながら、訓練実施に向け、自主防災会に働きかけを行います。
「No.9 こどもエコクラブ加入率」については、代替活動としてインターネットを活用した啓発などを行った結果、2020年と比較し微増となったことから、引き続き新型コロナウイルス感染症状況を見極めながら、元の活発な活動に戻るよう計画的に組織の立て直しを図ります。
提案時のモデル事業の推進状況として、「CNFの実用化促進」については富士市CNFブランド認定制度を創設するとともに、大規模展示会へのCNFブースの開催を行う等、周知展開していきます。「ユニバーサル就労の推進」については、活動内容や支援事例等の情報を、情報誌やウェブサイト、SNS等を通じて定期的に発信しており、今後は新たにPR動画を制作するなど周知強化を図っていきます。「富士山の環境の保全」については「富士・愛鷹山麓地域森林機能維持向上制度」を設け、より確実に森林機能の維持向上を図っていきます。その他の事業についても順調に進捗しており、富士市SDGs共想・共創プラットフォームを通じて官民連携の取組の一層の推進を図っていきます。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・官民金を連携した機動的な体制を構築し、具体的な施策を打ち出して着実に成果をあげており評価できる。
- ・2年間の歩みを振り返り、ステークホルダー間のコーディネーションを工夫する好機であると思料する。
- ・「富士山とともに輝く街」というタイトルであるが、取組内容は必ずしもタイトルに対応しておらず、やや一般的であるように見受けられるため、富士市らしい取組を推進することが期待される。